慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	社会主義経済移行の物質的基礎としての国家独占資本主義の概念 : 社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開 (二)
Sub Title	On the conception of state monopolistic capitalism as the basic ground of transition to socialism : the underdeveloped pattern and its Chinese-type development in the construction of socialistic economy II
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.4 (1965. 4) ,p.243(1)- 267(25)
JaLC DOI	10.14991/001.19650401-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

社会主義経済移行の物質的基礎としての国家独占資本主義の概念

——社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開（二）——

平野絢子

一、はしがき——後進資本主義国における「社会主義移行の問題」について——
二、社会主義経済前夜における中国経済とその国家独占資本主義の特質
A　中国経済の半植民地的性格と後進性
B　旧中国の「半封建的・半植民地的」経済構造における半封建制の意義
C　中国における「国家独占資本主義」　（以上前号）
三、社会主義経済移行の物質的基礎としての国家独占資本主義の概念
A　国家独占資本主義とその成立条件
B　タルノフスキー、ポヴィキン、ギンヂン「ロシアにおける国家独占資本主義」
C　中国における「買弁的・封建的・国家独占資本主義」の特質　（以上本号）
四、中国における社会主義経済の建設とその再生産構造の特殊規定的諸条件
A　半植民地的・半封建的経済における社会主義的改造の現段階的性格
B　中国経済における社会主義的再生産構造の特殊規定的諸条件
——中国経済発展のシェーマと社会主義的再生産——
五、むすび——社会主義経済建設における「一般性」と「特殊性」——　（以上六月号）

新刊紹介

前田　清　著『日本の社会開発』……原　豊　96

三、社会主義経済移行の物質的基礎としての国家独占資本主義の概念

現段階の中国において最も理論水準の高い統一された見解と目される、薛暮橋、蘇星、林子力共著「中国国民経済の社会主義的改造」において、移行前の中国経済を「最高の段階にまで発達し、全国の経済命脈を独占するにいたった」資本主義経済――「買弁的・封建的・国家独占資本主義」[注1]と、「中小資本主義企業からなっている」民族資本主義との「二つの異なる部分」からなっているとし、「『新民主主義革命が帝国主義の特権を廃止し、国内では地主と官僚ブルジョアジー（大ブルジョアジー）の搾取と圧迫を一掃し、買弁的・封建的な生産関係をあらためて、束縛されている生産力を解放した』（毛沢東）」と述べている（傍点引用者）のは前章でふれた如くである。元来中国経済における社会主義経済への移行の問題は、その半封建的・半植民地的性格から「帝国主義反対の民族革命と封建的支配反対の民主主義革命とが結びついたもの」、「民主主義革命と社会主義革命の二つの段階をふくむ」との革命の具体的必然性とその過程から解明されて、人民民主主義革命、人民民主主義経済などのことばのかげに、経済学的に移行前夜の国家独占資本主義の本質と移行後の社会主義経済の存在形態との関連を十分に検討するいとまが見出されなかった。しかしその政治的経済的メカニズムが理論的に整理明確化されてゆく過程で、〝中国における社会主義経済発展のシェーマ〟が探求されるに至っては、その問題の追求をいつまでも棚上げしているわけにはゆかないのである。そこで、近来盛んとなったソビエトにおける社会主義経済前夜の国家独占資本主義の性格規定をめぐる論争をたて糸として、〝社会主義経済移行の物質的基礎としての国家独占資本主義〟と社会主義建設過程における経済の後進的性格との関連を中国経済の中で考察してみたいと考える。この問題意識は、国家独占資本主義それ自体の研究というよりは、社会主義経済建設の特殊歴史的形態を規定する主な要因が、移行前夜におけるその国の国家独占資本主義の存在形態による、として、後進資本主義経済の下における社会的資本の集中・集積の特殊具体的形態、経済の後進性と二重構造が、初期社会主義経済の再生産構造をいかに規定するか、という点から出発しているが、そのためにはまず国家独占資本主義の概念を確認することから入らねばならない。

A　国家独占資本主義とその成立条件

〝国家独占資本主義〟ほど筆者によってさまざまのニュアンスを含みつつ使用されて、なお多くの問題をふくみ明確な概念規定に達しないものは少ない。（国家独占資本主義を「資本主義的生産関係の新しい一形態」とし、「帝国主義のもとにおける集積と集中を基礎として発生する」[注1]「帝国主義的生産関係の新たな一段階に外ならない」とするツィーシャンクとその批判[注2]をめぐって、更に、近年活発な論争が展開されていることは周知の如くである。）ところで、これらの論争で扱われている数多い問題はさておき、当面社会主義経済への移行の物質的基礎としての国家独占資本主義と、国家独占資本主義の本質について、われわれはこれらの成果の検討を通じて、はしがき（前号）で扱ったソビエト史学界における新定説とその周辺を検証することから、旧中国の「買弁的・封建的・国家独占資本主義」なるものの性格解明の接近をはじめなければならない。

ボヴィキン、ギンヂン、タルノフスキー「ロシアにおける国家独占資本主義――社会主義革命の諸前提にかんする問題によせて――」に代表される新定説は、後進資本主義国ロシアにおける国家独占資本主義の早期発生、第一次世界大戦前におけるその確立、及び戦時中のその成熟を明らかにし、「独占化と集積の水準の高さ」、「国家機関を従属させる可能性をせまいものにした」「独占体に政治権力を与えないツァーリズム」と、しかも「独占資本主義成立以前からその積極的な援助をうけ、経済のかなめの地位をかくとくするに至った独占体との関連」を実証することにより、革命前夜のロシア資本主義の後進性や国家独占資本主義の未成熟による社会主義経済移行条件の否定論、国独資の本質をめぐる国家機関従属説（ここで重要なことは従属説は前者と結びつきえて安易な解明を与うる点である。後述）を再検討し、「ロシアにおける国家独占資本主義を

後進帝国主義の国家独占資本主義の典型」として措定した。そして、その「他の諸国とくらべてなんらかの弱点や未発達を論じてはならない」ロシアの国家独占資本主義の下で形成された「コンツェルン―トラスト型の独占体が、社会主義経済移行後破壊されず、ブルジョア的――官僚的国家機関から切りはなされて、……国民経済を管理する最初の社会主義機関の設置に当って利用された」――社会主義の物質的基礎たりえたことを実証したわけである。ところでこの「三人の報告」（前記新定説の代表的論文）の暗黙の前提となっている〝国家独占資本主義〟の概念はどのようなものであろうか。その〝国家独占資本主義の概念〟が、その論理の展開とどのような関連をもち、それらの批判者からいかなる論理をもって反論されたか。そして中国経済の場でそれを検証するとき、いかなる意義と問題を持つだろうか。

この一連の論文が〝ロシアにおける社会主義革命遂行の物質的「諸前提」の成熟〟という観点から国家独占資本主義の本質を考察しようとしていること、その立脚点が〝第二〇回大会以後のスターリン批判の大勢の中で、レーニンのスターリン的な〝半植民地規定〟、〝国家機関従属〟説の再検討ないし「拒否」[注3]の方向に立てられているとすれば、その理解をふまえて検討に入りたいと思う。

周知の如く、国家独占資本主義なる概念は、第一次大戦中、ことに一九一七年を中心に書かれたレーニンの著作をその原典とするが、それがまとまった形式で論じられていないことから、レーニンの国家独占資本主義についての考え方そのもの、あるいは重点のおかれ方が受け取り方によって種々論議をかもしてきた。そこには、強いていえば〝国家独占資本主義を「ひとつの段階」として規定する〟考え方――たとえば国家独占資本主義段階への到達――として国家独占資本主義を帝国主義と区別してとらえる観点と、〝国家独占資本主義は本質的に帝国主義段階そのもの〟であり、そのいろいろな特徴はすべて帝国主義段階に現われているが、その〝戦争なり、恐慌なりといういわば危機的な条件のもとで強められた政策ないし傾向を指すものだとの考え方がある〟とする見方があり、この前者の観点をさらに推しすすめ、明確化して、「生産力の社会化の発展は資本主義的生産関係の新しい形態を可能ならしめ、それを要求するにいたる。かかる新しい形態は生産関係の社会化への「適応」を表現するものであり、資本主義的生産関係のいっそう社会的な形態である」。「国家独占資本主義は資本主義的生産関係の新しい一形態、帝国主義的生産関係の新たな一段階にほかならない」としたのがツィーシャンクの理論であった。とすれば、「生産・流通過程にたいする国家の直接的干渉の必然性は、生産の社会化が、資本主義の生産関係における変化の結果である独占をもたらす資本主義発展の一定の段階でのみ発現する。もしもこれらの諸関係が前帝国主義段階では国家独占資本主義を排除していたとすれば、より高度の独占段階では、これらの諸関係は国家独占資本主義を予定するのである」。「独占資本主義の国家独占資本主義への成長転化は、けっして資本主義発展段階の変化ではなくて、独占体の利益になるように生産・流通・分配過程へ国家をひきいれることである。帝国主義の時代の資本主義的再生産過程は国家干渉なしには考えられない」。「国家独占資本主義は、私的資本主義的所有の本性を変えはしないのであって」、ひっきょう、「国家独占資本主義は、生産力の発展によってひきおこされた、社会主義への移行の必然性をさししめす客観的傾向にたいする帝国主義的反動なのである」とする（傍点引用者）ア・アルズマニアン[注4]は後者とする考え方を代表するものと考えてもよい。

「レーニンが体系的な整ったマルクス主義の国家独占資本主義理論をつくりだした」ことを強調して、レーニンの、「国家独占資本主義の諸現象の複雑な総体のあれこれの特性、特殊性の分析」の一貫性を主張するエリ・レオンチェフ[注5]は、「国家独占資本主義は独占資本主義の歴史的発展における特殊な段階」としてしか規定していないが、「レーニンの国家独占資本主義の理論は帝国主義論の有機的な部分である」としている（傍点引用者）。私の理解では、レオンチェフの言うように意識的体系化としてはみられないにしても、レーニンが国家独占資本主義を一つの固定した〝新しい生産関係（資本主義的生産様式の中の）〟、〝帝国主義における新しい一つの段階〟として、「段階」と表現したのではなく（したがってレーニンには二つの異った側面が同居しているのではなく）、後者のように立論する過程で、レオンチェフのような「段階」という表現をとった。すなわちその是否

は別として前者のような立場は、「レーニン理論を出たもの」として、改めて国家独占資本主義の概念そのものを再検討すべきである、としたい。

そのツィーシャンクの立論をめぐっての、わが国の論争はまた周知の如くであるが、私は、ツィーシャンクの所謂〝功績〟は認めながらも、やはり「それがいかに平凡にみえようとも、国家独占資本主義を独占資本主義――帝国主義の諸矛盾の世界史的な展開のなかでとらえるというレーニン的原則にたちかえることが必要である」（宇高基輔氏）[注6]と考える（傍点引用者）。すなわち、「国家独占資本主義を規定するものは、私的――資本主義的独占の支配なのであり、国家独占資本主義は、まさに、社会主義を要求する高い生産力を依然として私的独占の支配のもとで働かせるための必要から生まれたものとして、私的独占によって条件づけられたその特定の歴史的＝具体的内容と矛盾においてあきらかにされねばならなかった」から、「国家的独占のもっとも進んだ形態である国家的所有も、こうした基礎上ではまさに事実上の総独占資本による所有にほかならず、国家財政や国家信用などをつうじておこなうさまざまの経済的干渉や統制も、全体としての私的独占の利潤の確保という目的をはなれて存在するわけではない」。「国家独占資本主義への移行によっては、資本主義的生産関係の枢軸をなす資本と賃労働との階級関係――搾取関係になんら本質的な変化はあらわれない」から、国家独占資本主義を「資本主義的生産関係の社会化の新しい段階」として措定することはできない、という宇高基輔氏の後者の系列による批判は、ツィーシャンクの所説にたいしても、また、国家独占資本主義を「資本主義の基本的な原理をなす関係のなかに、――資本と労働力との交換関係の中にインフレーション〈フィスカル・ポリシー〉を媒介として――国家権力が媒介的なものとして入ってくる」段階として規定を与えた大内説[注7]に対する批判としても有効であると考える。

大内説についていえば、「国家独占資本主義を必然にするのは、決してツィーシャンク――今井理論のいうような、たんなる生産力の拡大にともなう生産関係の変化といった平面的なものではない。その基礎には資本主義の、世界史的な意味における一定の段階がある」とあるが、しかしそこに主張されようとしているのは、「生産力の拡大、あるいは生産の社会的性格の拡大から直接に規定できず」「したがって国家資本の大きさとも直接関係なく」、国家独占資本主義を全般的危機という歴史的な背景との関連でとらえよ、という論旨で、その限りではレーニンの思考体系と本質的に同一である。問題点は「全般的危機がただちに国家独占資本主義を必然にするのでなく、恐慌を契機にして」「恐慌の回復ないし予防を、フィスカル・ポリシーをつうじて行おうとするとき」、「資本対労働の関係に国家の作用が及ぶ。」すなわち「賃銀という形で現われる貨幣価値、それのもっている実質的な内容それ自体を国家権力が動かす形」が生ずる。その条件があらわれたとき、「国家が経済に干渉する仕方が本質的に」変り、その国家独占資本主義が一般的に確立するとする媒介項のとらえ方と、一九二九年大恐慌以後の「自動回復を待つだけの余力を失った」時期以後にその確立を求めた点である。この論理では、全般的危機をつくり出した社会主義体制の形成が国独資転化の必然性をつくりだした歴史的背景となっており、「第一次大戦中に国家独占資本主義について書き」、「全般的危機なるものをじゅうぶんに認識しないで死んでしまった」レーニン、であるからこそ、その「資本主義の危機の存在と結びつけて国独資を理解した、優れた点」にもかかわらず、国独資を「臨時的・一時的現象」としてしかつかまえなかった、とすれば、先の批判の他に国家独占資本主義が一般的にあらわれるのは、それなりにやはり帝国主義のうちのある一定の段階ということになろう。そのように考えると、ロシアにおいて、一時的・臨時的に現われ、社会主義経済へ移って、全般的危機という一般的転化の背景をつくり出したロシアの国家独占資本主義は何によって成立したのか、又それは本来的な国家独占資本主義として本当に成立しえたのか。前提の説明がアプリオリに与えられていることにならないだろうか。又このような国独資たる必要条件としての「国家の介入」のとらえ方は、その意図とは別に、結果として、全般的危機の諸矛盾に対するオールマイティ的救済策として、「経済の計画化」論に道を拓き、社会主義移行の必然性が消去されてしまいはしないだろうか。

ここに新しい、「生産力の社会化」に照応する資本主義的生産関係（ツィーシャンク）、「総体としての生産関係の変化」――「社会化」（今井則義氏）論、又その批判としての大内説も「社会主義の入口としての国家独占資本主義」の社会主義経済への移行の必然性・その歴史的意義を失い、すでに社会主義経済へ移行した諸国の、その転化の現実的・具体的条件を解明しえない論理であることは以下に明白である。

国家独占資本主義の成立条件をみるとき、それはまず「戦争の過程で、すなわち帝国主義国間の矛盾が爆発した時点で発生した」。そして一九二九年の大恐慌以後の「ニュー・ディールとして、あるいはまた日本やドイツの戦時国家独占資本主

義として復活した」のも「恐慌に伴なう国内の階級対立の先鋭化を条件としていた」。すなわち「国家独占資本主義の成立を帝国主義的諸矛盾――帝国主義国内部の階級矛盾、帝国主義諸国間の矛盾、帝国主義と植民地の矛盾、帝国主義と社会主義の矛盾――とその成熟度とこそ関連させるべきだ」という主張に対して全面的に同意するものである。この、レーニンのスターリン的解説の一部の発展的見解は、一方で検討の対象あるいは前提であるいわゆるロシア国家独占資本主義に関する、新定説の欠陥を補足する。また資本主義の自立的発展力の指摘、――国家権力の相対的独自性を明らかにしたことにより後で扱う「国家権力従属説」論争の、国家権力との関係をも解明し、いずれも第二次大戦後に、さらにおくれた後進的諸国の社会主義への移行の現実的・具体的諸条件の理論的分析に何程かのライトをあてるものと考える。

B　タルノフスキー、ポヴィキン、ギンヂン

「ロシアにおける国家独占資本主義」

それでは、ソビエト社会主義経済成立前夜の〝国家独占資本主義〟の性格規定をめぐる新定説の、〝三人の報告〟の暗黙の前提となっている国家独占資本主義の概念はどうか。明確な規定としては与えられていないが、「ロシアで、他の主要な資本主義国と同じように第一次大戦の時に形成された体制としての」「国家独占資本主義の内容」とは「国家機関と独占体の機関との広汎な癒着」をさし、「帝国主義時代を特徴づけるもの」として「第一に工業の独占化の急速なテンポと高い水準、強力な工業および銀行独占体の創出ならびに大ブルジョアジーの構成分子のなかで有力な金融寡頭の分離、第二に、ツァーリズム政府の経済政策ならびにその国家介入の方法が独占資本援助に転換したこと」をあげているところから、また恐慌期および戦争を転化の媒介としてみていることから、国独資を固定的な論理的な一段階と考えぬアルズマニアンに代表させた後者のような考え方をそこに明確に汲みとることが出来る。新定説論争の詳細な解明がなされた、前記、宇高・和田論文(注8)において、「三人の報告」では、国家独占資本主義を「『特殊な国家独占的機関のたすけによる……経済統制』は戦時に発展し、平時には『衰退もしくは完全に廃止される』側面と、『たえず拡大し』『自己の支配を強化し、最大限利潤を獲得するための独占体の国家利用』という他の側面とから規定している」と指摘されてあるのは前記の論理と符合する。

このように考えるとき、（彼らにとって）国家独占資本主義は、「国家機関と独占体の機関との広汎な癒着」（従属か癒着か、その議論は無意味か、国独資の概念規定とどう関係するかは後述）であるから、広くみて「それは独占体の利益のためになされる国家の政策」（ツィーシャンクは、いみじくも、そのような見方はレーニンの精神からの離反と呼んでいる）ということとなり、「生産力の一定の発展段階が要求した生産関係の一定の発展段階」（ツィーシャンク説）、すなわち〝生産力の発展の客観的にみた一定の水準、生産力の社会化のいわば一定の条件を充たすような発展段階〟ではない。たしかに国家独占資本主義への〝成長転化〟は「資本利用の社会的形態が必要となったこと」（ツィーシャンク）、「帝国主義における資本と生産の集積と集中から必然的に発展し」、「収奪と集中を促進するような所有形態の要求」（ツィーシャンク）から発生した。しかしそこで重要なのは、まさに、ツィーシャンクの主張のような「そこにあらわれた資本主義的生産関係の内部での新しい関係、より高度な段階として資本主義的諸矛盾の展開の新たな段階」という静態的・固定的な把握でなく、「帝国主義段階において独占体はますます国家を自己に従属させ、それに社会的資本の再生産過程にたいする直接的干渉の機能を賦与し、社会にたいする自己の支配と圧迫をつよめ、資本主義を護持し」、「社会主義への移行の必然性をしめす客観的傾向にたいする反動的諸措置」、「国家的装置」のメカニズムとして動態的にとらえようとしている、と理解しなければ、「おくれた後進資本主義国ロシアにおける国家独占資本主義が、組織と管理の点では、すでに転化していた先進資本主義国と全く同じであって、未熟なところも弱いところもみられない」（「三人の報告」）と断定することは出来なかったはずである。さらにすすめていえば、レーニンの、「国家独占資本主義は社会主義の物質的基礎である」と同時に「それなくしては到達できない社会主義の入口である」という論理を、他の

〝すでに国家機関を従属せしめた独占体の発生していた、〝したがって〝物質的基礎が成熟していたはずの先進国〝より先に社会主義経済に移行したロシアや中国にあてはめることも出来ないはずである。（大内氏がいみじくも「国家独占資本主義の直接の関連として、国家資本の大きさは関係ない」といわれる）。なんとなれば、すでに現実に社会主義へ移行しているロシアや中国は、先進資本主義国ほど資本や生産の集積・集中が行なわれず、従って〝生産力の社会的発展のある客観的な一定水準〝、〝生産力の社会化の一定の発展段階〝が要求する〝新しい生産関係〝に、より早く転化する必然性は全くなかった。これら社会主義経済へ移行した後進資本主義国ないし半植民地的後進資本主義国に共通する条件は、それぞれ後進性によって独占資本の形成以前から国家機関が資本蓄積のメカニズムに介在し、世界資本主義が体制的に帝国主義段階に突入、国家独占資本主義へ転化する過程（独占資本の国家利用と、植民地独占・資本輸出）で、たえず先進諸資本主義国との受動的対抗ないし従属関係に作用されていた点、すなわち国家機関と独占体との癒着による独占体の利益の反動的護持化の必然性が、かえって先進諸国よりも強烈であったことである。すでに示したように、この「三人の報告」は、まさにその事情の歴史的・理論的分析そのものにほかならない。この点に関して、オットマール・クラッチも、移行の問題が思想の根柢にすえられていなかったことがツィーシャンクの考えのより本質的な欠陥であると指摘している。

レーニンが〝国家独占資本主義の段階に到達〝というとき、それは帝国主義段階において独占体は国家と癒着し、国家を通じて資本主義的な再生産過程を支配することによって利益を獲得・確保する体制に至ったことを意味し、それが「戦争と恐慌によって早められ強められ」、不均等発展の法則によって、先進資本主義国であるから国家独占資本主義に早く転化することはありえても、先進国だからといってそれがより激化するとは限らない、という論理を続けて展開したと考えることが、すでに社会主義経済への移行の現実的可能性とその成熟とをロシアに見出しながら、資本主義の後進性故にロシアにおいて先進諸国より〝国家独占資本主義のいっそうの高度化〝を決して指摘しなかった彼の学説の妥当な理解ではなかろうか。「三人の報告」は、その国家独占資本主義の概念のあいまいさが批判されるべきであるにしても、以上のような理解の上に立って、ロシア国家独占資本主義を実証的・論理的に分析しようとしたと補足理解するならば、その限りで、〝社会主義の物質的基礎ないし入口としての国家独占資本主義〝をロシアにおいて明らかにした学問的役割を極めて高く評価すべきであると考える。すなわちこの三人の論文に代表される新定説が、最大公約数をとっても、ロシアの、社会主義経済移行前夜における国家独占資本主義の成立を確認した、ということが妥当であるのは、国家独占資本主義の概念をさきの理解に統一したかぎりである、ということにもなる。レーニンの所説〝社会主義の入口〝を実際に論証するためではなく、「国家独占資本主義は社会が生産手段にたいする全国民所有へ、経済の計画的遂行へ、社会主義への移行を強制的に要求するような生産力をつくりだした（その国で……引用者）ことを示している」（アルズマニアン）ことをロシアに立証したことによって。

先にもふれた宇高・和田論文は、この「三人の報告」に代表される新定説が暗黙の前提としている〝レーニンの国家独占資本主義論ないし革命直前のロシアにおける国家独占資本主義の移行〝についての認識に誤りがあるとされている。すなわち、この新定説は、レーニンが「国家独占資本主義は社会主義のための、もっとも完全な物質的準備である」と述べた周知の言葉が、ロシアの革命前夜の事態を説明したもの、すなわち当時のロシアがすでに国家独占資本主義に移行していたという認識に立っていたとの理解の上に立ち、それを具体的に立証せんとした。しかし、「レーニンは、国家独占資本主義は先進諸国における現象であって、世界が社会主義に経済的に成熟していることを示すものであった。そのかぎりで、それは、ロシア革命の世界史的条件をかたちづくる。しかし国内的な条件に関しては、ロシアは国家独占資本主義に移行していないという現実認識をもち、それをロシアにおけるプロレタリア革命の構想の出発点におき、さらに革命後は社会主義建設の構想の基礎においた」のである、と。

たしかに、レーニンが「国家独占資本主義を社会主義のもっとも完全な物質的準備」、「社会主義の入口」というとき、そ

れは世界資本主義経済の体制的な成熟を指していることは論を待たない。しかし、「先進諸国は戦争と経済的危機にせまられて国家独占資本主義へ進んだ」が、「ロシアでは事態はそうでない」。「明らかにレーニンはロシアを国家独占資本主義へ『移行しつつある』国とは考えていない」だろうか。レーニンは、「社会主義を『現在の崩壊からの実践的活路として立てること』」という意味だけを「ロシアにおける社会主義革命の構想に立て」たのか。「ロシアが国家独占資本主義に移行していないという現実的認識をもち、それをロシアにおけるプロレタリア革命の構想の出発点におき、さらに、革命後は社会主義建設の構想の基礎においた」のだろうか。その「国家独占資本主義が社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、社会主義との間にどんな中間的段階もないような歴史の階段の一段である」という語のすぐ直前に、「もし社会主義が経済的に成熟していないならば、どのような蜂起（戦争の惨禍によるプロレタリアの蜂起も）も社会主義を生みだしはしないであろう」とあるのをどのように理解すべきか。国家独占資本主義にも移行していないロシアが、いかにしてどこに社会主義プロレタリア革命の出発点をおくというのか。いうまでもなくここでいくつもの引用文をひきあいに出して考証学的な観念的議論を重ねることは全く本意ではない。また新定説が、ただ革命前夜に国家独占資本主義がロシアに成立、成熟したことを立証しようとする論旨のあまりに急な点、そしてその前提となるべき国独資の概念規定のあいまいさに対する批判的立場には全く異議がない。

しかし一言述べたいのは、新定説の国家独占資本主義の概念のあいまいさに対して、この批判者は固定した一つの国独資の概念をもって対峙しているのではないか。国家独占資本主義の概念を、さきのティーシャンクの例において明らかにしたような、生産力の発展が要求する新しい生産関係、すなわち先進資本主義国でしか充たされないような、資本・生産の広汎な集中・集積のみがもたらしうるような〃生産力の社会化の一定段階〃が前提となり、実現するような独占体による国家機関の従属と利用がその内容であるようなものとして把握する。そこで当然、「おくれた、小農民大衆が支配的に存在するよ

うな」ロシアが国家独占資本主義に移行した、などと考えられるはずがないと。そしてそんな論理を実証しようとしたソビエト史学界の人々の誤りが、結局、経済理論家の責任ということにもなる。それは半ば事実であろう、概念規定のあいまいさということにおいて。しかしこの新定説が、もし、国家独占資本主義の概念について、さきにみた後者のような立場に立っていたら――、批判のための同じ引用文は、論証のために同じくらい、いや私のみるところではもっと強く役割を果たす。曰く「レーニンの国家独占資本主義論がロシアにおける社会主義革命の勝利の展望と直接関連してつくり上げられた」。「社会主義の物質的諸前提は、もっとも発達した先進諸国では疑いもなくすでに戦前から存在していたが、戦争の結果として、それはいっそう成熟し、また驚くべき速さで成熟しつづけている。独占資本主義は国家独占資本主義に移行しつつあり、情勢の圧力のもとに、生産と分配にたいする社会的規制が幾多の国で実施されており……」。（又「戦争は独占資本主義の国家独占資本主義への転化を異常にはやめ、それによって人類を社会主義にむかって異常に近づけたが、これこそ歴史の弁証法である」――「さしせまる破局、それとどうたたかうか」）。また「ヨーロッパのもっともおくれた国の一つで、小農民的住民大衆のあいだで活動しているロシアのプロレタリアートは、社会主義的改造の即時の実現を目標とすることは出来ない。……しかし戦争によってわれわれが異常な諸条件のもとにおかれているということや、小ブルジョアジーとならんで大資本が存在していることをわすれてはならない」と（傍点引用者）。「われわれが、物質的・経済的・生産的な意味では、まだ社会主義の『入口』にきているわけではないことは明白ではなかろうか？　そしてわれわれの到達していないこの『入口』をとおるほかには、社会主義のなかにはいることができないのは、明白ではなかろうか？」（一九一八年五月、大工業の全面的国有化令の出る一月前）（傍点引用者）。この最後の引用文は、内容といい、時期といい、きわめて意味の深いものである。この内容をもって簡単にレーニンがロシアにおける国家独占資本主義（とは実は言っていない）の未成立を主張している（――「入口」にきていない）、とよみとらせるために、「レーニンの『ロシアの砂糖のシンジケートについて明らかに国家独占資本主義に移行している』との指

摘は例外を言ったにすぎない、」というような説明は不要であろう。（「三人の報告」で、レーニンが砂糖のシンジケートについてそう述べたことを成立の根拠にするのも不十分であろうが）。ロシアの後進性とそれをめぐる論議がロシアにおける社会主義革命の現実的可能性を否定しようとする方向を論ばくすると同時に、ロシアにおける後進性によって招来された国独資の早期発生によるその物質的基盤の脆弱さが、先進国のような資本の集中・集積による社会主義の一般的物質的基礎の条件を充たしていないことから、すでに一九一七年の社会主義革命成立後に、国家資本主義的政策――それは大資本の社会主義的国有国営化を軸として（管制高地）、中小資本、小経営を大規模組織化し、集中化する社会主義的政策――を実施しようとして述べた言葉なのである。この批判者が後でこの新定説に評価を与えている部分で指摘されている「ロシア革命が資本主義からひきついだ遺産がどれだけあったか」は、その評者の考えをあらわしている。それは遺産というよりも、社会主義経済であることを唯一に実証する全人民的所有に移行、社会化されるべき生産諸手段の母体、国営企業、国営経済の基盤、五つのウクラードの並存する初期過渡期の経済（それはプロ政権の下にあり本質的に社会主義経済である〈呉璉〉）において、本来的な社会主義経済を実現するためのケルン・管制高地として不可欠の物質的基礎であり、国家独占資本主義が創り出すべき役割を担っていたはずのものなのである。

この「三人の報告」の中に現われた国独資の概念規定を、私はこの評者のような「経済統制と独占体の国家利用」としてではなく、前記の如く独占体と国家権力の癒着とよみとる。経済統制は独占体の国家利用の一形態であり、独占体の国家利用というような、国独資転化のメルクマールとしてはあいまいな概念※をもしその中核としているなら、評者の批判の如く、「国家独占資本主義のもっとも重要な特質は、独占資本の利益のために行われる国の経済生活への国家の介入である」という、スターリン説（問題はたんなる癒着がおこるのではなく、国家機構の独占体への従属がおこることにある」――「ソ連邦における社会主義の経済的諸問題」青木文庫五九頁――）と何ら異るところはなくなり、国家権力従属説を批判する根拠は失われる。

※「ブルジョアジーの独裁は国家独占資本主義以前にもあったし、またある」（レーニン）

しかしながら、「三人の報告」は、「独占体による国家機関の従属という先進資本主義国型」に対して、国家機関――ツァーリズムの相対的独自性を主張して、ロシア国家独占資本主義の歴史的特殊性を説明しようという意図を持っている。すなわち〝ロシアや日本のような〟おくれた資本主義国では、独占形成以前から国家が資本蓄積に介入して、独占の形成を早めたと同時に、その半封建的（地主）官僚的体制が、国家機関の独占体に対する相対的独自性を支え、しかも独占体に利用されるメカニズムがつくり出されるという特質が、先進資本主義国の完全に資本主義体制が確立し、一般的な資本の集積集中・独占の形成が、本来的に国家独占資本主義の物資的基盤を形成したが故に、国家機関の独占体への従属という形をとらしめたのに対して強調されようとしたわけである。従って、この三人の報告が〝独占体の国家利用〟という概念からする国家権力従属説批判は自家憧着である、とする批判は、表現上の不明確にその幾分の責があるにしても極めて皮相的であり、彼らの論旨からすれば、ロシア国家独占資本主義は、なんとしても〝従属〟ではなく、〝癒着〟として把握されねばならない根拠があったのである。たしかに余りに「〝従属〟と〝癒着〟とを対立させることはまちがい」（アルズマニアン、『国家独占資本主義と経済循環』一九頁）でありうる。しかしながら、この評者の批判の中にいみじくも混同されてみられるように、この〝従属〟説の歴史的論理的意義づけは明確にされねばならない。レーニンが、独占体と国家機関との〝癒着〟といい、スターリンが「たんなる癒着がおこるのではなく、国家機構の独占体への従属がおこることが問題なのだ」と述べたとき、前者は第一次大戦における戦時国家独占資本主義について述べ、後者は第二次世界大戦後の体制的国家独占資本主義について指摘しているという、この「全般的危機の段階」の違い（アルズマニアン「全般的危機の新しい段階」）が、きびしく銘記されなければならない。そしてタルノフスキーやギンヂン等は、一九一七年直前のロシア国家独占資本主義についての概念規定を行なっており、しかも先進諸国においては従属説をみとめ、ロシアの後進性と、しかもそれ故に独占の形成が早められ、恐慌と戦争を媒介として国家独占資本主義に転化するに至った、そのロシア国独資の独自性として、癒着説を主張しようとしているのである。この論理は、

1、ロシアのような後進資本主義国が、二十世紀初期に国家独占資本主義に転化するはずがないとする考え方、広くいえばすでにみた〝段階説〟からの批判に対して、国家独占資本主義の概念の真の妥当性を、社会主義経済へ移行した、すでにおきた現実からむりに引きだした解明でなしに論証し、古典的学説を実証した点。

2、第二次世界大戦以後において数多く生れた、ロシアよりもっとおくれた半封建的半植民地的諸国からの社会主義への移行の、その前夜の〝国家独占資本主義〟をより具体的に説明する条件をつくったこと、において、三人の報告に代表される新定説は、その概念規定の不十分さ、時期区分などの問題点にもかかわらず、極めて興味ある問題提起として評価されねばならない、と考える。

（注1）Kurt Zieschang; "Zu einigen theoretischen Problemen des staatsmonopolistischen Kapitalismus im Westdeutschland." Deutsche

Akademie der Wissenschaften zu Berlin Jahrbuch des Instituts für Wirtschaftswissenschaften, Band 1, 1957. 玉垣良典訳「国家独占資本主義の若干の理論問題」井汲卓一編『国家独占資本主義』三四～三五頁。

（注2） Ottomar Kratsch; Diskussion zum Thema "Staatsmonopolistischer Kapitalismus," Wirtschaftswissenschaft, heft 1, 1959. p.107. 玉垣良典訳『「国家独占資本主義」のテーマによる討論会」佐藤昇編『国家独占資本主義と経済循環』二五頁以下。同じくツィーシャンク批判、Lutz Maier; Zum Problem des staatsmonopolistischen Kapitalismus, Wirtschaftswissenschaft, heft 2, 1960. s. 244. 海道勝稔訳「国家独占資本主義の諸問題」『国家独占資本主義と経済循環』前掲書五五頁以下。

（注3） 「タルノフスキーはその最近の論文で、《この規定（従属説のこと）を拒否することが、――われわれの見解では――ロシア国家独占資本主義が成果をあげる重要な条件となる》とさえいっている」。豊川卓二、「ロシアにおける国家独占資本主義」あとがき、前掲書、「社会科学」一四〇頁。（ ）及び傍点引用者。

又、エリ・レオンチェフは次のように批判している。「国家独占資本主義の本質を独占体への国家装置の従属にみようとする考え方」は、「独占資本主義と国家独占資本主義との境界を取り去り」、「資本主義の基本矛盾の激化、私的・資本主義的取得と紛争をきたす生産の社会化の増大といった特有の特殊性を視野の外におくことになる」。それによって社会主義への移行が「実現可能であることの証明となる」「国家独占資本主義の矛盾した性格が脱落する」Л. Леонтьев, К характеристике государственно-монополистического капитала.《Мировая экономика и международные отношения》но. 7, 1961. стр. 96. 石堂清倫訳「国家独占資本主義の特徴づけについて」『国家独占資本主義と経済循環』前掲書九七頁。「戦前にはトラストやシンジケートの独占が存在していたが、戦時には国家の独占が存在している」――「ロシア社会民主労働党第七回全国協議会」全集第二四巻、三一三頁。「戦時国家――国家独占資本主義の存在する現在、……資本主義はいっそう高度の計画的形態へと直接に成長転化しつつある。」「戦時は独占資本主義の国家独占資本主義への転化を異常にはやめ、それによって人類を社会主義に向って異常に近づけたが、これこそ歴史の弁証法である。」――「させまる破局、それとどうたたかうか」『レーニン全集』第二五巻、三八六頁。「帝国主義戦争は社会主義革命の前夜である。そしてこれは、戦争がその惨禍によってプロレタリアの蜂起をうみだすからだけではなく――もし社会主義が経済的に成熟していないならば、どのような蜂起も社会主義を生みだしはしないであろう――、国家独占資本主義が社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一段のあいだにはどんな中間的段階もないような歴史の段階の一段であるからである」右に同じ。「社会主義革命の客観的な前提は、もっとも発展した先進諸国ではうたがいもなくすでに戦前から存在していたが、戦争の結果としてそれはいっそう成熟し、またおどろくべき早さで成熟しつづけている。中小経営の駆逐とその破滅はますます早められている。資本の集積と国際化は巨大な成長をとげている。独占資本主義は国家独占資本主義に移行しつつあり、情勢の圧力のもとに、生産と分配にたいする社会的統制が幾多の国で実施されている。」同三一八頁。

（注4） ア・アルズマニヤン「レーニンと国家独占資本主義」『国家独占資本主義と経済循環』前掲書、六～二四頁。

（注5） エリ・レオンチェフ「国家独占資本主義の特徴づけについて」前掲書、八五頁。富塚文太郎「現代世界経済と国家独占資本主義」『現代帝国主義の理論と構造』二四四頁。

（注6） 宇高基輔「レーニン『帝国主義論』の現代的意義」『現代帝国主義の理論と構造』二六頁以下。

（注7） 大内力「国家独占資本主義論ノート」嘉治真三編『独占資本の研究』二〇～二三頁。

（注8） 宇高基輔・和田春樹「ロシアにおける国家独占資本主義」『独占資本の研究』前掲書一〇三及び一〇五頁以下。

C　中国における「買弁的・封建的・国家独占資本主義」の特質

つきつめてみれば、国家独占資本主義が「帝国主義のもとにおける資本と生産の集積と集中を基礎として発生した」、「生産力の社会化の発展に照応する資本主義的生産関係の新しい段階」（ツィーシャンク）であり、まさに「このような集積と集中の段階をレーニンは社会主義の完全な物質的準備として特徴づけた」とする考え方からこそ、「『ヨーロッパのもっともおくれた国の一つ』、『封建的帝国主義』（レーニン）ロシアは、戦争と経済的危機にせまられて国家独占資本主義へ進んだ先進国とは異なるから、国家独占資本主義へ移行しつつある国とは考えられない。ソヴェトに権力を移し、先進諸国で実施されている国家的統制の方策を実施し、社会主義を『現在の崩壊からの実践的活路として立てる』ことが一九一七年のレーニンのロシアにおける社会主義革命の構想であった」とする考え方が引き出されてくる。なんとなれば、このような場合、国家独占資本主義は、資本の集積・集中によって実現された、より高度の社会化された生産力に照応する〈客観的固定的な概念としての〉資本主義的「生産関係」であり、それは明らかに後進資本主義国ロシアが当該段階として到達すべからざる水準であ

るべきであった。そして社会主義とはまさにそのような〝水準〟の〝社会化された生産力〟に照応する生産関係（――国独資）によって完全に準備されることともなる。そこで、レーニンの国独資の記述は「全世界資本主義経済の条件の特徴付け」、「世界が社会主義に経済的に成熟していることを示す」ものでしかなく、「革命前夜のロシアは国家独占資本主義に移行していないという現実認識をもち、それをロシアにおけるプロレタリア革命の構想の出発点におき、さらに革命後は、社会主義建設の構想の基礎においたのである」から、新定説が「レーニンを引用しつつロシアにおける国家独占資本主義の論証を行なったのは、レーニンの理解においても、事実認識についても誤りをおかしている」こととなった。この評者によれば、「レーニンがロシア革命の物質的前提と考えていたのは、ロシアにおける独占資本主義の成立であった」。新定説の論拠としてまずすすめられるべき実証的論証による是否はともかく、この論旨に従えば、後進資本主義国では、国家独占資本主義に成長転化することがないまま、〝ソヴェトに権力を移してから、先進諸国で実施されている国家的統制の方策を実施する〟（厳密にいえばプロレタリア政権の下における社会主義経済傾斜の国家資本主義である）。「社会主義は、崩壊から立ち直る手段」である。その時この論理は、後進国における近代化・社会的資本蓄積、国民所得引上げの手段としての社会主義、ひいては、後進国――→社会主義化――→福祉国家化という、〝現代資本主義論・修正資本主義論〟の裏返しなる社会主義並立論に道を拓くものになりうる。大内氏（既述）の、社会主義経済の成立――→全般的危機――→国家独占資本主義の形成という認識に支えられた国独資の概念が、その論理、出発点のソビエト社会主義成立前夜の国家独占資本主義の実在については不問（みとめない）に付しているのとも共通しているのは、いずれも特定国が社会主義に移行するために、その国が国家独占資本主義に転化している必要は全くない、ことである。

たしかに、宇高・和田論文の指摘するようにこの新定説は「世界史の横の構造」というより、さらに適確には「帝国主義の世界的体系の矛盾の発展がその鎖の弱い環をたちき」（スターリン）（注1）った、その場として〈旧ロシア経済の社会主義経済への移行〉を位置づける、基本的視角に乏しい。したがって、具体的な社会主義経済移行の論理的前提である資本主義経済発展の不均等性（注2）との関連で移行条件の成熟が検討されず、主として「〝一国内において成熟するもの〟と理解されている」結果となった。ツァーリズムの相対的独自性とその基盤の存在形態を明らかにすることから、封建的帝国主義機構（注3）における独占体と国家機関の癒着・利用を解明しえたけれども、そのスターリンの〝半植民地的〟、〝従属的〟性格規定の批判的傾向の故か、ロシアをとりまく先進諸国の、とくに金融支配を通じた結びつきから、「国家独占資本主義への転化の契機」を十分にさぐろうとしなかった。この点も国独資の概念内容の把握が論理として十分ではない。しかしながら、ロシアの国家独占資本主義転化の否定の上に、いかにして、すでに形成された独占体と国家機関の恐慌と戦争によって促進強化された癒着――ツァーリズム――（その帝国主義的側面と国際資本への従属的側面とをもつ）がそのアンチテーゼとしてプロレタリア政権を可能にし、その社会主義体制下過渡期の、国家資本主義と呼ばれる時期にすすめられた、社会主義的国家計画による私的資本の統合、企業の国営化の実現を、一国社会主義の条件の中で可能にした物質的基礎が存在したことを説明するのであろうか。帝国主義段階において世界資本主義の鎖のよわい部分がきれ、社会主義経済が出現するための入口、その物質的基礎としての国家独占資本主義の成立条件を、自生的にのみその国民経済の中から説明しようとするところに新定説の弱点があり、その全面的否定を主張するにとどまるところに評者の問題があると思う。第一次大戦を通じたロシアの国家独占資本主義への転化は、基本的には世界資本主義の体制の中で、そしてそのロシアの特殊具体的諸条件の上で、論証されねばならないであろう。

国家独占資本主義が体制として確立し、全般的危機第二段階を迎えてから社会主義経済へ移行した一群の社会主義諸国は、すでにソビエト連邦と合わせて世界の面積の四分の一、人口では三分の一にも達した。とくに中華人民共和国の成立は、十月革命について、両体制の並存に大きな影響を与えたといわれるが、その移行前夜の構造的特質（第二章で扱った）を貫ぬくものの性格規定を、すでに確認した国家独占資本主義の概念内容を通してまとめてみたい。

それは「第一に、中華人民共和国成立前夜の〝官僚資本〟は、半植民地的・半封建的メカニズムに支えられた独占資本であり、

第二に、それは国家権力と結びついて国家独占資本主義となった。

第三に、それは外国帝国主義、自国の地主階級および旧式富農と密接に結びついた、買弁的・封建的・国家独占資本主義である。

第四に、その国家独占資本主義は、抗日戦争の期間および日本降伏後に頂点にたっしたが、それはまた新民主主義革命のために、充分な物質的条件を準備した。」（毛沢東）とした命題の再検討でもある。

官僚資本とは「大地主、大銀行家、大買弁の資本をいう」（毛沢東）、又は「封建的・軍事的金融資本」（陳伯達）と言われている。「原始的官僚資本は本質的には地主資本」であったが、それが阿片戦争後、その「原料・労働力の供給地、商品の販売市場、安全な投資地として中国支配の支柱となってくれるものを必要とした」帝国主義が「その目的を果たすために維持した封建的残滓」を基盤としつつ、封建社会からひきつがれた官僚制度、「帝国主義のアジア侵出の産物」である買弁制度との結びつきの中で、〝現代〟官僚資本に転化するに至った。すなわち、帝国主義列強が行なう原料買付、商品販売（鉱山会社の経営や、煙草原料生産の農民に対する問屋制的支配、専売制度等、様々の形態）にとどまらず、農村支配の高利貸と結合し、輸送（鉄道・汽船）、郵便、電信、保険、最終的には銀行、[注4] また、政府機関と、経済の中軸と政府の中枢が、海外資本輸出市場としての中国再編成の役割を果たす〝買弁〟化することで、資本の集中を実現する、という、まさしく半植民地的・半封建的メカニズムの化身となった。「植民地・半植民地における大銀行資本と大買弁資本は形こそちがえ、実質的には双生児であり、もとは一つである」（許滌新）。

これらの官僚資本は、「七つの結合形態――固有の意味の官僚資本、それらにぎられている国家銀行、国営の工鉱、貿易会社、国家資本と結合した官僚資本、民間資本と結合した官僚資本、国家資本・民間資本と結合した官僚資本、直接、外国資本と結合した官僚資本、政治・経済上四大家族（蔣介石、宋子文、孔祥熙、陳果夫）に従属する地方官僚資本――」をとって、金融面における国家資本の七つの機関、すなわち中央銀行、中国銀行、交通銀行、農民銀行、中央信託局、郵政儲蓄滙業局および中央合作金庫という独占組織をおさえ、紙幣発行権、外国為替を独占し、輸出入貿易を独占し、買弁業務をその手におさめ、国家資本の工場・鉱山を支配し、民間工場のきわめて大きな部分をにぎり、広大な宅地・耕地を所有し、新聞出版事業を独占し、思想統制をすすめていった。かくして「中国の歴史はじまって以来の、歴代の帝王さえも望んで達しえなかった」「大独占集団」が形成され、解放前には、ほとんどゼロから二〇年間に二〇〇億米ドルを貯えたといわれる。[注5]

この官僚資本の資本集中方式の最も特徴的なものは、「紙幣を増発し、（一九四四年紙幣発行権は中央銀行の専有となる）内債・外債をつのり、金融統制や固定公定レートによる平衡売買と自由価格によるそれとの交替など金政策を利用し、国家銀行を支配すること」である。「一九三五年一一月に国民党政府が法幣制度を公布してから抗戦勃発前夜一九三八年までに発行された法幣の総額は一四億元であった」のに、「抗日戦争が終わったころの発行額は一兆六、五六〇億元となり、さらに一九四五年末には二兆一、一二五億元、一九四六年末には八兆二、〇〇〇億元余、一九四八年六月末には四〇〇兆元を突破した」。民族資本の劣位性は前号二で扱ったが、この「紙幣印刷機を持った」支配者による人為的悪性インフレが、いかように国民経済における資本蓄積機構を支配する手段となったかは想像に余りある。

更に「二〇年間に公債のかたちで四大家族に代表される官僚資本は一二七億三、〇〇〇万元の法幣（一億海関金単位もふくむ）、六億米ドルおよび巨額の英ポンドをえた」ことが実証され、また、五回にわたる外債は合計六、四一一万二、八二六米ドル、二四〇万三、二〇〇英ポンドであった。又抗日戦争期間の対英借款は一二回で、合計一億一、八五〇万英ポンド、対米借款は合計一二億四、七八〇万米ドルであった。更に太平洋戦争から抗日戦終結までに費消された対華武器援助法によ

る六億三、〇〇〇万米ドル、抗日戦終結後、内戦続行のためアメリカが貸与した資金は、又五〇億米ドルをこすといわれている。ここに外国資本との結びつきとその国家的規模による相互の関連が明らかにみられる。

産業面についてはすでに第二章（前号）でふれたが、資源委員会が石炭、鉄[注6]、タングステン、アンチモニー、機械、電気化学などの基礎工業をおさえ、抗日戦以後は一六企業から一〇五企業の多きに増加した。又、軍政部直轄の紡織、被服、製油工場、カリューム、アルコール工場の他、生糸、砂糖、紙などの軽工業も独占されるに至った（全国紡機の四〇％）。又、抗日戦終了後、上海の丸善石油、出光興業の製油工場、青島の三菱、石油聯合、大華火油公司などを接収し、満洲では全国石油生産・輸入を独占している錦西燃料廠を接収した。「いまや中国政府は中国第一の企業経営者になった」（上海大公報一九四七・一・九）。

許滌新による特徴づけによると、「長期にわたる資本の蓄積ならびに集中によって、又、生産規模の集中ならびに拡大によって発展した欧米の独占資本と異なり」、(1)「政治権力によって急ごしらえされた」のが「中国式の独占資本」だということになる。「産業資本の発展を前提とした欧米の銀行資本の発達」に対して、「中国それ自体の工業の要求によってではなく、帝国主義商品を売る必要から銀行が発展した」。「『集中』的工業にせよ、『集中』的銀行にせよ、中国における独占資本は政治的特権によってのみ形成・発展した」ということが出来る。(2) 中国の独占的金融資本は、銀行資本の集中度が産業の集中度をおいこしているため、銀行と産業の結合方式は、官僚資本の銀行が産業にくいこむ方式一本であった。(3) 中国の半植民地的性格から、「官僚独占資本の重点は銀行におかれており、極めておくれている工業資本、というよりも、商業資本との結合にその特色がある」。すなわち流通面における、外国資本の価値実現のにない手として存在する買弁的商業資本と金融資本の結合である。(4) 独占資本が中国でとっている形態は、「トラストでなくコンツェルン形態」である。中国の銀行が商業・運輸方面に投資している額は工業方面にくらべ著しく多いから、生産機構を調整するトラスト形態をとりえない。金融機関を中心として、商業、運輸、工業、ホテル、劇場などと結びつき、政治体系を支えている。(5) 「欧米では財閥が国家の政権機関を操縦している」（資本蓄積→政治支配）のに、中国では半封建的買弁的官僚制度を背景に、「政治権力を利用した資本の蓄積」（役人・昇進特権→資本蓄積）が行なわれる。これは中国「独占資本」形成の非自生的側面をあらわしている。

まさに、中国に形成された独占資本は、それ自体産業資本の発展、資本の集積・集中の結果形成されたものではなく、ひとえに帝国主義の、商品・資本輸出市場として再編成される過程で、独自の発展を阻まれた資本主義が畸型的に吸着、半植民地的・半封建的メカニズムを背景に官僚制度を足場として形成された存在である。いわば世界史における帝国主義段階で、国際的規模における独占資本の再生産過程におけるその原料市場（労働市場）と商品市場を通じ、剰余価値搾出、実現の過程で付属的に形成された独占の条件であった。しかも半封建的地主制に支えられ、未熟な自生的資本主義の上に形成し、帝国主義諸国侵入により変質再編成された過程で創り出された独占の条件ではあっても、したがって、本来的な形成条件を有しなくても、それは、帝国主義段階における「独占資本」であった。そのロシアのような後進性の故のみならず、半植民地的性格の下で[注7]、独占が形成される以前から国家機関が介入するどころか、半植民地的・半封建的・買弁的官僚資本という形の独占資本は、国家機関そのものが媒体となった、政治的特権によって帝国主義侵入の担い手として、流通過程による不等価交換と金融支配を通じて資本を集中し、独占体と国家機関は従属ではなく癒着・同体であった。ここではツァーリズムの国家機関の一部を支える半封建的生産関係の存在が独占体に対する相対的独自性の基盤となって「癒着」が主張されたのとも異なり、買弁性と共にその独占資本の形成自体、存在自体を「半封建的・買弁的官僚資本」として支えている。中国における独占資本主義が、帝国主義支配のメカニズムの中で世界恐慌（一九二九年）にまきこまれ、中国の大金融恐慌（一九三四年）の中で、社会経済の荒廃と矛盾の激化の中に独自的に強化され、帝国主義戦争（日中、太平洋）内戦の過程で日独伊の資産

を引きつぎつつ、まさに官僚資本と一体である国民党資源委員会支配として現われた国家独占資本主義に転化した（第二章C参照）というとき、そこに「高度な生産力の社会化に照応すべき新しい生産関係」があらわれたのでは決してないけれども、それはやはり「危機的な条件のもとで強められた」「国家独占資本主義」、「買弁的・封建的・国家独占資本主義」であり、その集中、官営化された銀行、諸企業、公司は、プロレタリア政権の下で、新たな社会主義的国営企業として転化し、社会主義経済確立の管制高地としての国営経済の物質的基礎となったのであった。そして又、そのような国家独占資本主義であったからこそ、その物質的基礎として、新民主主義、社会主義の準備を果たしたが、その成熟と、物質的準備の大いさとは又別のものなのであり、そこに社会主義建設の独自的型が打ち出されるわけである。

（注1）『レーニン主義の諸問題』三五頁。「資本戦線はどこで突破されうるか。……かならずしも工業がよりよく発展しているところではない。資本戦線は帝国主義の鎖が他よりも弱いところで断ちきられる。……資本戦線を突破した国が、……なお資本主義のわく内にとどまっている他の諸国よりも資本主義的には発展の程度がひくいということがありうる。」

（注2）「帝国主義のもっとも主要な特徴の一つは、それがもっともおくれた諸国において資本主義の発展をはやめ、まさにそのことによって、民族的抑圧にたいする闘争を拡大し激化させる点である」。レーニン『社会主義と戦争』国民文庫、一六三頁。「国家独占資本主義には、又様々の具体的形態がある」。

（注3）「ロシアでも、ペルシヤ、満州、蒙古にたいするツァーリズムの政策のなかには、最新型の資本主義的帝国主義が完全にあらわれているが、しかし全体としてみれば、ロシアでは、軍事的・封建的帝国主義の方が優勢である」前掲書八五頁。

（注4）銭荘と外国銀行との関係。

「外国商品が輸入されると、銭荘は輸入商に代って「荘票」（一種の約束手形）と公単（大額資金の決済手形）を振り出す。外国銀行はこれによって銭荘から現金をうけとる。中国の産品が輸出される場合には、輸出商がうけとる洋款（外貨手形）と「公単」はこれまた銭荘をつうじて外国銀行に兌換もしくは決済してもらう。外国銀行はその手持ち資金を貸し付けるばあいには、銭荘の手をつうじなければならない。そして銭荘はその「荘票」が市場で流通できるようにするためには、外国銀行にかかえられている買弁の推薦を必要とするし、資金の融通面でも外国銀行のバックがなければならない。外国銀行の引受け保証があってはじめて、外国輸入商社は輸入品代金の決済に荘票をうけとるのである。ところが銭荘に対して新しい型の金融組織である銀行は、次第に銭荘の位置にとって代り、更に、広い範囲をもち、銭荘は外国銀行から銀行を通じて資金の融通をうけるようになる。華商銀行は外国資本と中国政府の媒介をしており、政府の外国からの借款については、元本・利子の償還の取扱いを行なうと同時に、華商銀行を通じて外国資本はやすやすと経済活動をすすめることが出来る」許滌新「中国経済の道」二一～二二頁。『官僚資本論』山下龍三訳、二五頁。呉承志『支那金融資本論』第二章「国際金融資本の中国における支配形成」。

（注5）許滌新、前掲書、七九、八三、一二八頁。

（注6）銑鉄生産において一九四〇年には国営五・七六％、民営九四・二四％であったのが、一九四三年には国営五〇％、鋼鉄は四〇年に四一・〇六％が、四三年には国営九一・六五％となった。

（注7）「中国はソヴェト同盟型の、社会主義の共和国とも異っている。このような社会主義の共和国はすでにソヴェト同盟でさかえているだけでなく、資本主義諸国でもこれから樹立されるだろうところのものであり、それはうたがいもなく、工業のすすんだあらゆる国の国家構成および政権構成の支配的な形態になるであろう。だが、そのような共和国はある歴史的時期のあいだはまだ植民地・半植民地国の革命に適用することはできない。」毛沢東、『全集』第三巻一二六頁。

（以下六月号）